

近畿大学臨床心理センター平成 23 年度活動報告

奥野 洋子

I. はじめに

近畿大学臨床心理センター（以下「センター」と略す）は平成 19 年 4 月に開設され、5 年目に入った、平成 21 年 4 月には大阪府中央区日本橋にある近畿大学会館内に、日本橋カウンセリングルーム（以下「カウンセリングルーム」と略す）を開いた。平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月までの 12 ヶ月間についての活動を報告する。

II. センター紹介

1. 施設について

センターは、近畿大学医学部キャンパス内（大阪府大阪狭山市）にあり、面接室 3 室（面談室、カウンセリング室 1・2）、プレイルーム 1 室、待合スペース、受付、スタッフルームがある。

カウンセリングルームは、近畿大学会館 2 階にあり、面接室が 1 室とスタッフルームがある。近畿大学会館は、大阪市内の日本橋にあり、駅から徒歩 3 分という利便性の良い場所に位置している。



臨床心理センター（玄関）



日本橋カウンセリングルーム（面接室）

2. スタッフについて

センター長、相談担当教員（専門相談員）8人（兼任2人、非常勤6人）、事務職員1人となった。センター長は精神科医師（精神保健指定医）であり、相談員は臨床心理士の資格を有している者が7人、国際応用スポーツ心理学会（AASP）認定コンサルタントの資格を有している者が1人である。4人の相談員は臨床心理センター、3人はカウンセリングルーム、1人は近畿大学医学部附属病院職員相談を担当している。

Ⅲ. 相談活動状況

1. 相談業務

センターの開室時間は火・水・木曜日の10時～17時、電話受付時間は火・水・木曜日の10時～16時であった。カウンセリングルームの開室時間は火曜日10～13時、木曜日10～17時であった。相談の種類と料金は、表1の通りである。

表1 相談の種類と料金

相談の種類	料 金
初回面接（50～90分）	8,400円（税込み）
個人面接（30分）	4,200円（税込み）
個人面接（50分）	8,400円（税込み）
親子面接（50分）	12,600円（税込み）
心理検査（1種類につき）	4,200円（税込み）

応じる相談内容として、子どもについての相談、自分自身の性格や行動にかかわる相談、職場・学校・家庭などでの人間関係の問題にかかわる相談、自分の生き方にかかわる相談、スポーツ選手や指導者の心理面についての相談、家族相談としている。

近畿大学
臨床心理センター
日本橋カウンセリングルーム
ご案内



近畿大学では
さまざまなこころの悩みや問題、困難に
直面している方々のお役に立ちたい
と願い、地域の皆さまに
こころの相談・援助を提供する
「臨床心理センター」を開設いたしました。

当センターでは、心理臨床の立場から
こころの相談・援助をおこなうと同時に、
こころの問題に関する援助法について
研究をしていきます。

2. 電話受付

電話の受付の月別の件数、電話受付の内容と対応を表 2、表 3 に示した。

表 2 月別電話受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話受付件数	5	11	9	7	8	17	7	6	4	3	3	3	83

表 3 電話受付の内容と対応

受付内容 対応	相談の申し込み	問い合わせ	総計	%
面接日の予約	48	0	48	57.8%
電話での回答	2	30	32	38.6%
他機関紹介	2	1	3	3.6%
計	52	31	83	100.0%
%	62.7%	37.3%	100.0%	

電話受付の件数は去年より 15 件減少し、5～10 月にかけて多く、全体の約 7 割を占めた。

電話をかけてきた人の内訳は、本人が 46 件（55.4%）、家族が 29 件（34.9%）、関係機関からが 8 件（9.6%）、友人・知人が 3 件（3.6%）であった。家族の間柄をみると、家族の中のうち約 7 割が母親からの電話であり、妻、娘、姉妹などを合わせると家族からの電話の約 8 割が女性からで、夫、父など男性からは約 2 割であった。関係機関では、医療機関の医師・スタッフ、心理相談機関の相談員からであった。

電話の内容では、相談の申し込みが 6 割以上で、そのうち 9 割以上が初回面接の予約となった。相談の申し込みの電話が多いのは、新規相談者の 8 割以上が現在もしくは過去に精神科・心療内科への通院歴があり、半数以上が通院している医療機関からの紹介状を持っての来談であること（表 9）も一因と考えられる。初回面接予約となった 48 件のうち、1 件がキャンセル、2 件が連絡なしのキャンセル、1 件が次年度の初回面接となった。

3. 新規の相談

新規の相談の月別件数、来談者の性別、来談者の年齢層、来談者の住所を表4、表5、表6、表7に示した。

表4 月別の面接回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規の相談 件数	4	6	5	5	0	9	3	5	1	3	1	2	44

表5 来談者の性別

性別	件数	%
女	30	68.2%
男	14	31.8%
計	44	100.0%

表6 来談者の年齢

年齢	件数	%
0～6歳	1	2.3%
7～12歳	0	0.0%
13～18歳	5	11.4%
19～22歳	7	15.9%
23～29歳	8	18.2%
30～39歳	6	13.6%
40～49歳	2	4.5%
50～59歳	8	18.2%
60歳～	7	15.9%
計	44	100.0%

表7 来談者の住所

住所	件数	%
堺市	11	25.0%
大阪市	3	6.8%
南河内地域	19	43.2%
泉南地域	2	4.5%
泉北地域	2	4.5%
その他の大阪府内	4	9.1%
その他の都道府県	3	6.8%
合計	44	100.0%

南河内地域：

松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、
千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市

泉南地域：

岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、
阪南市、岬町

泉北地域：

和泉市、高石市、泉大津市、忠岡町

平成23年度の新規の相談44件のうち、センターへの相談が28件、カウンセリングルームへの相談が16件であり、平成22年度より14件減少した。新規の相談は5月～9月が多く、全体の5割以上を占め、月別の件数の傾向は電話受付と同様であった。性別では女性が6割以上と多かったが、平成22年度とほぼ同様の傾向であった。

来談者の年齢層では、幼稚園児から70歳代まで広範に渡っていた。中学・高校・大学生の年代（13～22歳）が27.3%、23～39歳の人31.8%、40歳以上の人38.6%と、上の年齢層の相談が多く、この傾向は平成22年度と同様であった。

来談者の住所では、センターのある大阪狭山市に隣接した、堺市、南河内地域、大阪市から7割を占めた。その他の大阪府の地域、その他の都道府県からの来談もあった。

次に、相談内容と年齢層を表8に示した。1件の相談でも複数項目が該当する場合が含まれているため、合計すると70件となっている。

表8 相談内容と年齢層

相談内容	年齢層										件数	来談者件数に占める割合 (%)
	0～6歳	7～12歳	13～18歳	19～22歳	23～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～			
子どもについての相談	0	0	0	0	0	2	0	3	5	10	22.7%	
自分の性格や行動についての相談	1	0	5	7	7	6	2	4	2	34	77.3%	
人間関係の問題についての相談	1	0	3	1	4	2	2	2	1	16	36.4%	
生き方に関わる相談	0	0	0	1	2	1	1	1	0	6	13.6%	
スポーツに関わる相談	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2.3%	
家族についての相談	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	6.8%	
計	2	0	8	10	13	13	5	10	9	70		
来談者件数	1	0	5	7	8	6	2	8	7	44		

「自分の性格や行動についての相談」が全体の約7割、「人間関係の問題についての相談」が全体の約3割と多数を占め、「子どもについての相談」「家族相談」を合わせると約3割であった。

年齢層ごとに相談内容を見ていくと、0～22歳では「自分の性格や行動について」が全員、「人間関係の問題についての相談」が約3割であった。23～29歳では、「自分の性格や行動についての相談」が8割以上、「人間関係の問題についての相談」が5割、「生き方に関わる相談」は25%であった。30～39歳では、「自分の性格や行動についての相談」が全員、「人間関係の問題についての相談」「子供の相談」が3割であった。40～49歳では、全員が「自分の性格や行動についての相談」「人間関係の問題についての相談」であった。50～59歳では、「自分の性格や行動についての相談」が5割、「人間関係の問題についての相談」「子どもについての相談」も3割であった。60歳以上では、「子供の相談」が7割と多かった。

「子どもについての相談」、「家族についての相談」は「問題」となっている本人は来談せず、親や家族のみの相談で、30歳代以上の上の年齢層にあった。「スポーツに関わる相談」は22歳以下の年齢層で1件であった。

「自分の性格や行動についての相談」は、10歳代から50歳代でほとんど全員と、多くみられた。この相談内容には神経質的な性格や強迫的な行動も含まれ、病的な側面も反映しているが、この年代に多かったのはライフサイクル、発達課題の問題も関わっている相談が多かったためと推測できる。「人間関係の問題についての相談」の相談は、親、子ども、配偶者などの家族との関係、友人関係、上司、同僚などの職場の人との関係などについてであり、10歳代、20～40歳代で多かった。10歳代は中学生、高校生の年齢であり、おもに学校での友人関係、クラブ活動での先輩・後輩関係、教師との関係における不適應の問題となり、20歳代は社会出て年数が浅く、職場での不適應の問題が生じやすく、学生時代から顕在していた家族や友人との人間関係が大きな問題に発展し、40歳代は、職場では中間管理職が代表されるように上司と部下との間の板挟みになりやすく、家族では、高齢化した親の病気や介護の問題、夫婦関係の問題があらわれやすいためと考えられる。来談者の主訴としては、「自分の性格や行動についての相談」「人間関係の問題についての相談」であった中に、相談内容、問題の経緯と生育歴、心理検査の結果から、認知面や行動面の偏りや対人関係の未熟さがうかがわれ、発達障害の問題から生じているケースも散見された。

紹介状の有無、来談の経路を表9、表10に示した。

表9 紹介状の有無

内訳	件数	%
紹介状なし	20	45.5%
紹介状あり	24	54.5%
計		100.0%

表10 来談の経路

経路	件数	%
近畿大学医学部附属病院	26	59.1%
医療機関	6	13.6%
教育・心理相談機関	2	4.5%
パンフレット・ホームページ	4	9.1%
友人・知人	6	13.6%
計	44	100.0%

紹介状がある場合は約半分の 24 件であった。紹介元の内訳は、13 件が近畿大学医学部附属病院メンタルヘルス科、5 件が近畿大学日本橋診療所で、近畿大学医学部附属病院全体を合わせると 21 件、その他の医療機関からは 3 件であった。

来談の経路では、近畿大学医学部附属病院から聞いて、もしくは紹介されての来談が 6 割近くで、そのほとんどがメンタルヘルス科からであった。その他は、他の医療機関からの紹介、心理相談機関からの紹介、学校の教師から勧められて、附属病院内に置いているパンフレットやホームページを見て、友人・知人からセンターの存在を聞いて、と様々であった。

新規相談の初回面接後の処遇と継続面接の形態を表 11 に示した。

表11 初回面接後の処遇と継続面接の面接形態

内訳	件数
継続面接	42
個人面接	39
親子面接（合同）	2
親子面接（並行）	1
初回面接のみで終了	2
他機関へ紹介にて終了	0
計	44

初回面接後、継続面接となったのが 95.5% で、ほとんどが来談者本人だけの個人面接となった。

4. 面接回数と面接経過

年度末の面接経過状況、月別の延べ面接回数を表 12、表 13 に示した。

表12 年度末の面接経過状況

内訳	平成 23 年度 新規ケース	平成 22 年度 以前のケース	計	%
継続	19	66	53	46.9%
終了	24	3	59	52.2%
他機関へ紹介にて終了	1	0	1	0.9%
計	44	69	113	100.0%

表13 月別の延べ面接回数

相談の種類 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個人面接 (50)	29	28	44	33	30	24	26	24	28	24	20	29	339
個人面接 (30)	11	9	12	9	8	12	10	9	7	8	7	10	112
親子面接*	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
心理検査	2	0	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	10
計	42	37	63	43	39	37	36	33	36	33	27	39	465

*親子面接について、並行面接の場合1件につき面接回数は2回、合同面接の場合1件につき面接回数は1回と数えている。

平成23年度で扱った相談総ケースは、平成22年度以前のケース69ケースを合わせて、計113ケースであった。平成22年度の総ケース数は125ケースで、全体としては減少したが、前年度からの継続ケースはほぼ同数であった。平成23年度末時点で、面接経過の状態を集計したところ、約半分が次年度も継続扱いとなり、約5割が終了となった。他機関へ紹介で終了となったケースは1件で、面接は継続であるが他機関に紹介したケースも3件あった。これらの紹介先は精神科・心療内科の医療機関であり、来談者の状態や希望に応じて、医療的なケアや精神医学的な精査を目的としていた。

新規の相談面接である初回面接を除いた延べ面接回数は、465回で、平成22年度より60回以上減少した。6月が63回、2月が27回であったが、他の月は40回前後であった。平成22年度より、50分の個人面接は66回減少したが、30分の個人面接は16回増加していた。親子面接も10回減少したが、これは開室日に相談員が2人以上で担当できなくなってきたことによる点が多い。また、心理検査の件数は4回減少し、知能検査、人格検査が主であった。

面接回数全体として平成22年度より減少したが、前年度以前のケースの面接回数は、平成22年度は314回（平成21年度以前のケース）、平成23年度は343回（平成22年度以前のケース）と増加していた。

5. ケースカンファレンス

センター長、相談員を中心に、毎月ケースカンファレンスとインテイクカンファレンスを定期的に行い、計9回開き、ケースについての検討を行った。

Ⅲ. 学内・地域への活動

1. 学内コンサルテーション

人見センター長は、近畿大学日本橋診療所、総合社会学部、文芸学部、及び国際人文科学研究所（近畿大学コミュニティカレッジ）、メンタルヘルスアドバイザーを兼務している。

2. 研修講座

平成 23 年度も例年と同様に、夏季教員研修講座「教員のためのカウンセリング講座」を



近畿大学臨床心理センター
平成 23 年度夏季教員研修講座のご案内

今年も、夏季教員研修講座として、小中学校等の教員の皆様に向けての「教員のためのカウンセリング講座」を企画いたしました。

大震災に見舞われた子どもにあらわれる症状・行動の変化とケアについて、および日常のコミュニケーションや心理的ケアに活用できるカウンセリングの基本的な技法について、発達障害の子どもたちへの教育・支援に際して心理臨床の実践からの得られた視点について、様々な問題を抱えた子どもとその保護者に関わる教職員自身のメンタルヘルスについて、と幅広いテーマで講座を行います。

児童・生徒へ日頃の対応にお困りの方、どうぞご参加ください。なお、会場の都合により、参加人数を限らせていただきますので、お早目のお申し込みをお願いします。

近畿大学臨床心理センター長 人見一彦

教員のためのカウンセリング講座

後援：大阪府教育委員会 大阪市教育委員会 堺市教育委員会

日 時 平成 23 年 8 月 6 日(土) 10 時～15 時(受付開始 9:30)

会 場 近畿大学会館 多目的ホール(5 階)

住所:大阪市中央区日本橋 1-8-17 電話:06-6213-0501
交通:近鉄・地下鉄千日前線・地下鉄堺筋線 日本橋駅より徒歩 3 分
*駐車場はありません。近鉄・地下鉄をご利用ください。



対 象 小・中学校等の教員(定員 100 人程度)

参 加 費 無料(事前申し込みが必要)

プログラム

- ◆ カウンSELING講座①(午前 30 分) **「大震災下の子どもへのケア」**
講師:人見一彦(近畿大学臨床心理センター長・近畿大学国際人文科学研究所長)
大震災に見舞われた子どもにあらわれる、こころのサインや症状をあげつつ、その子どもへのケアについて解説します。
- ◆ カウンSELING講座②(午前 80 分) **「カウンセリングの基本的技法」**
講師:青野 明子(大阪国際大学人間科学部准教授・近畿大学臨床心理センター専門相談員)
子どもや保護者、同僚と、気持ちや考えが分かれ合える時にも応用できる、カウンセリングの基本的技法について解説します。
- ◆ カウンSELING講座③(午後 60 分) **「発達障害の心理的支援」**
講師:山口 直子(真面目教育センター相談員・近畿大学臨床心理センター専門相談員)
教育相談、心理相談、医療機関の現場における、発達障害の子どもへの心理的支援の実践から得られた知見を解説します。
- ◆ カウンSELING講座④(午後 60 分) **「教職員のメンタルヘルス」**
講師:奥野 洋子(近畿大学総合社会学部講師・近畿大学臨床心理センター専門相談員)
様々な経験を抱える子どもとその保護者に対する、教職員自身のメンタルヘルスの問題と懸念への対応法について解説します。

申し込み方法

7 月 26 日(火)までに、申し込み用紙にご記入の上ファックスで送信してください。

メールでお申し込み場合は、申し込み用紙の内容を明記してください。申し込み用紙は、ホームページからダウンロードもできます。

申し込みの人数が多い場合はお断りすることがございます。

ファックス:072-368-1340
メールアドレス:ccp@med.kindai.ac.jp
ホームページ:<http://www.kindai.ac.jp/sangaku/center/psychology/>

お申込みいただいた皆様個人情報、近畿大学臨床心理センター「夏季教員研修講座」に関連する業務のみに使用いたします。他の目的には一切利用することはありません。



問い合わせ先
近畿大学臨床心理センター
〒589-8511 大阪狭山市大野東 877-2
TEL 072-366-0221 内線 3288 (火・水・木曜日 10～17 時)



8月6日(土)に近畿大学会館において開催した。開催にあたり、大阪府教育委員会、大阪府教育委員会、堺市教育委員会の後援使用の承諾を得ることができた。午前中は、人見一彦・センター長による「大震災下の子どものケア」、青野明子・専門相談員による「カウンセリングの基本的技法」(講演内容を本紀要に掲載されている)の講義、午後は、山口直子・専門相談員による「発達障害の心理的支援」(講演内容を本紀要に掲載されている)、奥野洋子・専門相談員による「教職員のメンタルヘルス」の講義を行った。

対象は、小中学校の教員としたが、地域の公立小中学校教員、近畿大学グループ附属学校の教員、高等学校教員をはじめとした教育関係者、51人の参加があった。

子どもとのコミュニケーションの重要性を改めて感じた、日ごろの子どもとのかかわりに参考となった、教職員のメンタルヘルスの重要性がわかった、2学期を迎えるにあたって良い刺激を受けた、今後も同様の講座に参加したい、など好評を得た。また、参加者からの質問より、現場の状況を把握することができた。センターとカウンセリングルームの存在及び活動内容を広報でき、問題を抱え込まずに専門家に任せることの重要性も理解された。

3. 広報活動

ホームページを設置し、附属病院インフォメーション、相談員が関わった研修会・講演会などにおいて、センターのパンフレットを配置・配布した。また、近隣医療機関、学校教育機関等の関係諸機関にパンフレットを送付した。平成23年度も引き続き、日本臨床心理士会の『臨床心理士に出会うには』への掲載を継続した。

近畿大学臨床心理センターHP

URL : <http://www.kindai.ac.jp/rd/research-center/clinical-psychology/index.html>

『臨床心理士に出会うには』

URL : <http://www.jsccp.jp/near/>



IV. おわりに

平成 23 年度は、電話受付件数、新規の相談件数、面接回数が平成 22 年度より減少した。これは一時的な変化である可能性も考えられ、今後の変化を見ていくことやさらなる広報活動が必要であるかもしれない。しかし、新規の相談を眺めてみると、精神科・心療内科などへの通院歴がある場合がほとんどを占め、薬物療法では気分や状態の改善が感じられないとの訴えも多く、人格の問題や認知的な問題、家族をはじめとした対人関係の問題なども加わっている。慎重かつ丁寧に来談された方々に対応していくことがより重要になってきていると実感している。また、前年度から継続しているケースは平成 22 年度とほぼ同数であったが面接回数は約 30 回増えており、相談が長期間となり、継続的な支援の必要なケースが少なからず存在していることもうかがえる。ケースカンファレンスなどでの相談員各自の研鑽を積むことがより一層大切になると思われる。

近畿大学臨床心理センター規程

(設置)

第1条 本大学に、近畿大学臨床心理センター（以下「センター」という）を置く。

(目的)

第2条 このセンターは、臨床心理に関する教育・研究及び臨床活動を行い、地域社会に対する臨床心理的な相談活動と専門家の養成に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 このセンターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 臨床心理に関する教育・研究
- (2) 地域社会に対する心理的な相談活動
- (3) 研究会、講演会の開催
- (4) 研究調査、研修生の受託
- (5) その他目的達成に必要な事項

(職員)

第4条 このセンターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
 - (2) 研究員
 - (3) 事務職員
- 2 必要がある時は、前項以外の職員を置くことができる。
- 3 職員は専任のほか、本学所属の教職員を兼任させ、又は本学以外のものを嘱託として委嘱することができる。

(センター長)

第5条 センター長は、このセンターを代表し、センター業務を総括する。

- 2 センター長は理事長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

(運営委員会)

第6条 このセンターに運営委員会を置く。

- 2 運営委員会は、センターの運営、その他重要事項について協議する。
- 3 運営委員会は、センター長が必要と認めた者を持って構成する。
- 4 運営委員会は、センター長が招集し、議長となる。

(会 計)

第7条 センターの会計処理に関する事項は、別に定める。

附 則

この規定は、平成18年11月1日から施行する。

平成23年度 近畿大学臨床心理センター スタッフ一覧

センター長	人見 一彦・教授（精神科医）
研究員(相談員)	直井 愛里・准教授・兼務（国際応用スポーツ心理学会認定コンサルタント・近畿大学総合社会学部）
	奥野 洋子・講師・兼務（臨床心理士・近畿大学総合社会学部）
	榛木恵美子・非常勤講師（臨床心理士）
	青野 明子・非常勤講師（臨床心理士・大阪国際大学人間科学部准教授）
	山口 直子・非常勤講師（臨床心理士・箕面市教育センター相談員）
	小谷 典子・非常勤講師（臨床心理士・近畿大学医学部学生相談室相談員）
	土屋麻矢子・非常勤助手（臨床心理士）
	朽原 京子・非常勤助手（臨床心理士）
事務職員	1人